

指標名: 景気ウォッチャー調査(2013年11月)

発表日 2013年12月9日(月)

～改善続く景況感～

第一生命経済研究所 経済調査部

担当 エコノミスト 星野 卓也

TEL : 03-5221-4526

	景気の現状判断(方向性) 合計					景気の先行き判断(方向性) 合計				
	7	季節調整値	家計動向 関連	企業動向 関連	雇用関連	7	季節調整値	家計動向 関連	企業動向 関連	雇用関連
2012年	44.2	42.0	42.8	44.8	52.1	44.9	44.0	43.9	45.8	49.4
	43.6	43.2	42.1	44.0	52.5	43.6	44.9	42.6	45.0	47.6
	41.2	42.9	40.2	40.0	50.8	43.5	45.7	44.1	41.3	44.9
	39.0	42.5	38.4	38.3	44.3	41.7	45.1	41.9	40.5	43.2
	40.0	44.0	39.2	40.6	44.5	41.9	46.7	42.0	41.9	41.2
	45.8	47.7	45.5	45.6	48.5	51.0	54.3	50.2	52.8	52.8
2013年	49.5	52.4	48.3	50.2	55.3	56.5	56.7	55.4	58.6	58.9
	53.2	53.3	51.7	55.0	58.6	57.7	56.7	57.0	59.1	59.3
	57.3	52.9	56.9	56.1	63.1	57.5	54.6	57.0	57.3	60.9
	56.5	52.5	55.5	56.7	62.3	57.8	53.3	56.8	58.8	61.8
	55.7	53.7	54.4	57.1	61.7	56.2	52.8	55.0	57.6	61.0
	53.0	51.7	52.2	52.8	58.0	53.6	51.5	52.6	54.8	57.5
	52.3	50.6	50.6	54.5	58.1	53.6	53.0	52.0	56.1	58.6
	51.2	50.9	49.3	53.3	58.7	51.2	52.5	49.6	53.4	57.0
	52.8	54.3	50.6	55.9	60.3	54.2	56.2	52.9	55.2	60.2
	51.8	55.0	49.2	54.8	61.6	54.5	57.8	53.7	54.6	59.4
	53.5	57.5	51.3	56.3	61.3	54.8	59.7	53.8	55.5	59.7

(出所) 内閣府「景気ウォッチャー調査」

## ○景況感は改善している

内閣府から発表された2013年11月の景気ウォッチャー調査(調査期間:11月25日～月末)では、現状判断D Iが53.5(前月差+1.7pt)、先行き判断D Iは54.8(同+0.3pt)と、ともに改善した(原数値)。季節調整値<sup>1</sup>でも、ともに大きく上昇(現状判断D I:前月差+2.5pt、先行き判断D I:同+1.9pt)している。景気ウォッチャー調査でみる景況感は改善が続いており、国内景気が回復傾向にあることを示している。

## ○現状:(+)自動車、天候、公共事業、耐久財消費駆け込み(-)住宅駆け込み反動減

現状判断D I(原数値)の内訳をみると、家計関連D Iが前月差+2.1pt、企業関連D Iが同+1.5pt、雇用関連D Iが同▲0.3ptとなった。

現状判断に関するコメントをみると、「新型車の販売が好調を維持している(北関東=乗用車販売店)」など、自動車販売の好調を指摘する声が多かった。「11月の天気が安定し気温が下がったこともあって、重衣料中心に動きが見られるようになった(北関東=百貨店)」と、台風の直撃など天候悪化が目立った10月から一転、11月は天候の安定がプラスに働いたことが示されている。「急激な気温低下によって衣類を中心とした冬物商材の販売が拡大(東海=百貨店)」と、気温低下に伴って冬物の売れ行きが伸張したことも販

<sup>1</sup>2013年7月分より、全国の現状判断D I・先行き判断D I・現状水準判断D Iの3系列において、季節調整値の公表が行われている。

売の改善に繋がったようだ。さらに、「公共工事の予算増加により、関連業種の良化傾向がみられる（北海道＝その他サービス業[建設機械リース]）」など、公共事業の増加を景況改善の理由として挙げるコメントが、地方圏を中心に多い。また、「消費税増税に伴う物件購入の駆け込み需要で家電製品も伸びているようである。（北関東＝家電量販店）」など、自動車や家電における消費税引き上げ前の駆け込み需要の発生を指摘するコメントも増えてきている。

その一方で目立ったのが、住宅関連の悪化である。「9月末までは消費税率が5%で契約可能であったことから、非常に順調に推移していた。10月以降は、来年4月以降の引き渡し物件は消費税率が8%となるため、来客数が減少している（近畿＝住宅販売会社）」と、住宅関連業種では消費税率引き上げ前の駆け込み需要がピークを過ぎたことで、反動減に関するコメントが目立つようになっている。DIの値をみても、家計部門では小売関連や飲食関連、サービス関連が10月から改善しているのに対して、住宅関連は前月差▲8.5ptと明確な悪化となっている。

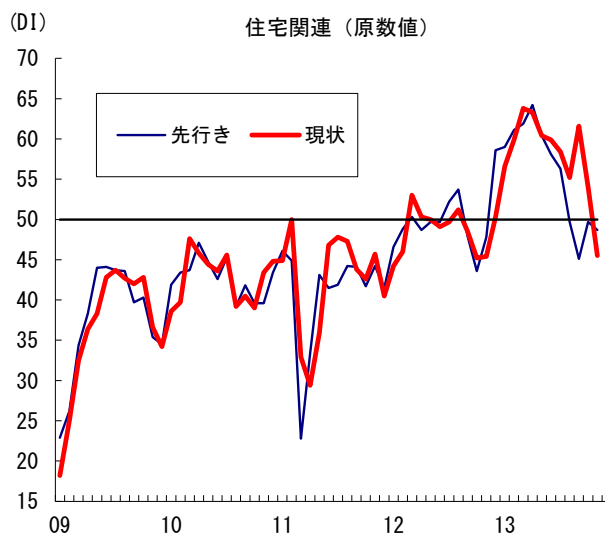
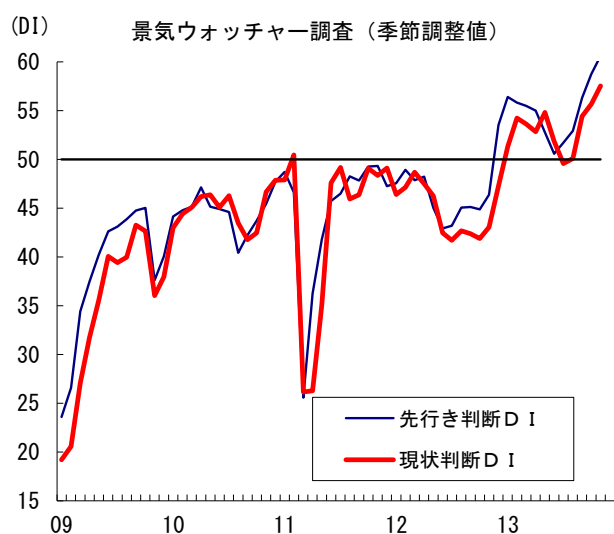
### ○先行き：冬のボーナス・駆け込み需要に期待

先行き判断DIの内訳をみると、家計関連DIが前月差+0.1pt、企業関連DIが同+0.9pt、雇用関連DIが同+0.3ptであった。

先行き判断に関するコメントをみると、「冬のボーナスが徐々に増加基調となるため、消費税増税の駆け込み需要もあり、春までは期待が持てる（近畿＝百貨店）」、「現在抱えている受注残が今までにないほど増えており、さらに年度末の駆け込み需要も見込める（南関東＝電気機械器具製造業）」など、①冬のボーナスの増加や、②消費税引き上げ前の駆け込み需要が見込まれることを改善の理由とするコメントが多かった。

その一方で消費税の引き上げに関しては、「今後消費税率引上げ時期が近づくにつれて、将来の生活設計を意識した買い控えが発生すると想定している（北陸＝スーパー）」と、事業者が増税を見据えた消費者マインドの冷え込みに不安を抱いていることを示すコメントも目立った。

また、家計部門では小売関連が前月差+2.5ptと改善する傍ら、飲食関連（同▲6.2pt）、サービス関連（同▲3.1pt）と悪化している。「消費税増税直前となり、ますます耐久財購買の需要が高まる分、外食支出が抑えられる（東海＝高級レストラン）」と、消費税引き上げ前の駆け込み需要が耐久財に集中するとの懸念が、飲食やサービス関連業種の景況感に影を落としている可能性がある。



（出所）内閣府「景気ウォッチャー調査」